

全国水源の里シンポジウム

上流と下流が手をつなごう！ 集落再生の動きを国へ

綾部市など7団体でつくる実行委員会（委員長、四方八洲男市長）が10月18日、里町の府中丹文化会館で「全国水源の里シンポジウム」を開催。過疎・高齢化で存続が危ぶまれる集落の活性化を、みんなで考えることが目的です。シンポには市民のほか、全国の自治体関係者など850人が参加。基調講演や活性化策を探るパネルディスカッションに、熱心に耳を傾けました。シンポ終了後、集落活性化に向けた全国組織の設立準備会を開催。集落再生への動きを全国に広げていくことを確認しました。また、翌19日には、160人が市内の水源の里を視察しました。

全国民の課題・活動に

シンポジウムのテーマは「いま考えよう水源の里・おみやげは元気」。初めに四方市長が、主催者としてあいさつしました。「水源の里の問題はすべての人の課題でもある。上流が下流を思い、下流が上流に感謝する一。水源の人たちに誇りを持って集落や環境を守ってもらうため、流域の皆さんがしっかりと手を結び、交流していく必要がある。このことが都道府県を動かし、国も動かすことにつながる。日本の顔である東京だけでなく、全身が生き生きしてこそ美しい国。全国民の精神活動、教育活動としてとらえていけば、さまざまな面で日本のためになる」と述べました。



主催者あいさつで「地域から国を動かそう」と訴える四方市長

【メモ】 限界集落

長野大学の長野晃教授が提唱。65歳以上の高齢者が住民の半数を超え、冠婚葬祭や自治会活動などの社会的な共同生活が困難になった集落をいう。綾部市では、上流は下流を思い、下流は上流に感謝するという意味を込めて「水源の里」と呼ぶ。市は今年4月、全国に先駆けて期間を5年に限った「水源の里条例」を施行。①市役所から25^キ以上離れている②高齢者比率が60%以上③世帯数が20戸未満などを条件に、老富町市茅野、大唐内、栢、睦寄町古屋、五泉町市志の5地区を水源の里に指定。定住対策や特産品開発などの支援に取り組んでいる。



住民の立案能力も必要

続いて、長野大学環境ツーリズム学部の大野晃教授が「いまなぜ限界集落なのか」と題して講演しました。

大野教授はまず、65歳以上の人口が半数を超える「限界自治体」が、2030年には144に達すると警告。90年代に西日本で始まった限界集落に関する議論は、2000年代には東日本にも広がったと述べました。

次に、限界集落が増えることの問題点として▽伝統文化・芸能の喪失▽日本の原風景の喪失▽田畑や山林の荒廃—の3つを列挙。日本人が持つ豊かな感性の源となる原風景の喪失については、特に危機感を示しました。

大野教授はさらに、限界集落になってから対策を考える「後追い行政」ではなく、事前の「予防行政」が大切だと指摘。国策については、山林面積や環境保全への「寄与率」に応じた交付税が求められるのではないかと話しました。

また、集落再生には住民主体の活動が欠かせず、対策を住民自らが企画・立案する能力が求められると強調。国民総意で小規模自治体のことを考える時期が来っていると訴えました。

最後に、地方からの草の根の活動で国政を動かすことを目的に、綾部で始まった取り組みを継続させるべきだと締めくくりました。

元気が活性化の第一歩

基調講演に続き、水源の里連絡協議会委員の西田愛子さん（老富町大唐内）が、集落の現状を報告しました。

西田さんは、人間関係も自然環境も恵まれている反面、除雪が大きな負担になっていることや、買い物、通院、通勤の不便さを指摘。光通信や携帯電話も通じない状態では、子や孫が来なくなるのではないかと不安を訴えました。

一方、実践中の活性化策として▽水源の里連絡協議会の設立▽フキノトウなどの収穫体験ツアー▽トチの実の確保とトチもちの製造・販売▽荒廃農地の再整備—などを紹介。住んでいる者が元気を出すことが、活性化への第一歩ではないかと結びました。



写真を使いながら集落の現状を報告する西田愛子さん



熱心に聞き入る参加者

パネルディスカッション

山村の元気が都市に響く

不利な条件を逆手に

パネルディスカッションでは、集落再生の実践者4人が意見交換。まず、各地域での取り組みを紹介しました。

甲斐重勝さん

「林業立村」を目指し、針葉樹と広葉樹を組み合わせて「モザイク模様の森づくり」に成功しました。平地がほとんどないという条件の中で、生活道路の整備にも力を注ぎました。

泉 清毅さん

「農業青年クラブ」や「^{さいほうじ}西方寺くらしを守る会」の立ち上げに奔走しました。市街地から20^キ離れた11戸の山村に暮らしていますが、現在は若い人が移住して農業を始めるなど、後継者が育っています。

矢野 学さん

「雪の宅配便」や「雪冷房」を手掛けました。豪雪・山間地という不利な自然環境を逆手に取り、雪の資源化に成功しました。「雪を良いイメージに変え、人口3700人足らずの町に、年間60万人もの観光客を誘致できるようになりました。

上原直人さん

地域の人の再生に向けた意識変化が、条例制定や予算計上につながりました。条例の制定に、行政として一刻も早い手立てが必要との強い意志を持ち、地元の人たちとひざを交えた話し合いを重ねました。

厳しい中にも光は見える

定住の条件づくりなどについては、次のように語りました。

上原直人さん

携帯電話や高速インターネットなどの情報網のほか、移住希望者への住宅確保対策が必要です。

泉 清毅さん

新規就農者の支援も重要です。獣対策としては、とにかく個体数を減らすことに努力しました。

甲斐重勝さん

身の丈に応じた地域社会の維持が必要。国全体で、自然との共生を原点に返って考えることが大切です。

矢野 学さん

山村に元気があれば都市に響きます。私たちが自ら行動しましょう。環境が厳しくても、心豊かな暮らしをすることが課題。そのためには情報が必要です。交流と教育の場づくりで地域の力を高めましょう。

嘉田良平さん（コーディネーター）

改めて危機感を認識しました。人口減などの厳しい現実ではありますが、やり方次第で光が見えます。何を残し、何を生かすのか、そこに全力を注ぐ。そのために情報の受発信をし、上流も下流も互いのニーズを知る。悩みを共有し、道筋を模索していきましょう。

国民運動に拡大を —大会アピール—

パネルディスカッションの後、酒井聖義^{せいぎ}・実行委員会副委員長が大会アピール文を読み上げ、万雷の拍手で採択。会場からは「頑張れ！」の声援が上がりました。

内容は①住民は自ら立ち上がり、地域の条件に応じた取り組みを行う②流域の住民は協力・協働関係を築く③国や自治体は総合対策を行うとともに、支援を行う④「全国水源の里連絡協議会（仮称）」を設立し、国民運動を広げるとともに、国に対して政策提起を行う—の4点です。



大会アピール文を読み上げる酒井聖義さん

閉会のあいさつでは、実行委員の福山保孝・市社会福祉協議会会長が「知恵を出し合い、実践しよう。苦労も失敗も発信し合い、互いに協力を」と呼び掛けました。

年内に全国組織を結成

シンポ終了後、市中央公民館で「全国水源の里連絡協議会」の設立準備会を開催しました。準備会には22市町村が参加。全国の自治体に呼び掛け、年内に同協議会を発足させる計画を決めました。

同協議会では、活性化対策を国民運動に広げていくことや、国などに対して政策実施と支援を求める活動を行います。

全国に3000か所以上あるといわれる水源の里（限界集落）。

今後も増加が予想されるにもかかわらず、その対策はまだ十分ではありません。

水源の里を放置しておけば、集落は消滅し、山野も荒廃します。選択肢は、集団移転か集落再生の2つ。住環境は厳しくても、住み慣れた地域を愛する人にとって、移転は意に沿う方法ではありません。

綾部市の集落再生に向けた取り組みは、条例の制定やシンポジウムをきっかけに、いよいよ本格化。その動向は、全国からも注目されています。

水源の里条例の効力は、平成23年度末まで。市では今後、全国にこの取り組みを広げていくと同時に、水源の里の皆さんと役割分担をしながら、集中的に対策を進めます。

